

資料番号	9
------	---

令和6年2月9日
課名 農林水産局 農業経営発展課
担当者 課長 出原
内線 3590
課名 農林水産局 団体検査課
担当者 課長 鈴木
内線 3525

## 農業経営におけるBCP（事業継続計画）策定支援について

### 1 要旨・目的

自然災害発生等に予め備え、災害に強い農業経営体の育成や産地を形成することを目的に、県内農業経営体の事業継続計画（BCP）（以下「BCP」と言う。）策定の取組の進捗状況を報告する。

### 2 現状・背景

平成30年7月豪雨をはじめとする大規模自然災害の頻発や、新型感染症等の想定外のリスクに備えるため、内部留保の確保や農業保険への加入など、農業者自らがリスクヘッジに取り組む必要性が高まっている。

本県では、災害時における被害軽減と災害からの早期復旧、事業継続を目的として個別経営体または産地単位でのBCP策定支援を令和4年度から実施している。

### 3 概要（令和5年度）

BCPに対する理解促進を目的として、推進主体となる関係職員を対象とした研修会を開催するとともに、過去に被災経験のある農業者や産地等、希望者を対象にBCPを策定するための集合研修を実施した。

#### （1）研修概要

##### ア BCP策定の意義

- ・経営者及び社員が気象災害への備えや心構えを共有し、災害発生時に社員の安全を確保しつつ、事業の早期再開を図ることができ、経営への影響を最小限に抑える。
- ・地域農業者の安全を確保しつつ、早期復旧を図ることにより、農産物の安定供給を図り市場や量販店、消費者との信頼関係をより強固なものとする。

##### イ BCP策定内容

###### （ア）農業版BCP

農業者個人が自らの農業経営におけるリスクを想定して作成

- ・インフラ等の被害による重要業務への影響と取組内容
- ・ヒト・モノ・カネ・情報等に係る被害想定と必要な措置（農業保険制度等セーフティネットへの加入検討）

###### （イ）産地版BCP

産地ごとに非常時における農業者間の「連携」や「支援」を中心に作成

- ・災害発生前後におけるヒト・モノ・カネ・情報等に与える影響と取組内容
- ・BCPの構成者の保険加入状況及び事業継続のために必要な措置

##### ウ 外部講師

P&Cパートナーズ 井上明雄（中小企業診断士）

MS&ADインターリスク総研株式会社 山下慶介（リスクコンサルタント）

(2) 開催状況

区 分		開催日時	対 象	参加者
関係職員向け研修会		R5. 7. 28 (金)	J A職員、市町職員、県職員	72
農業版	尾道会場	R5. 11. 13 (月)	認定農業者、認定新規就農者	5
	東広島会場	R5. 11. 30 (木)	〃	11
	三次会場	R5. 12. 11 (月)	〃	20
	江田島会場	R6. 1. 15 (月)	〃	5
産地版	呉会場	R5. 12. 5 (火)	倉橋町施設野菜生産組合	6
	三次会場	R5. 12. 11 (月)	J Aひろしま三次地域アスパラガス連絡協議会西部地区 J Aひろしま三次地域集落法人グループ グリーンプロモーション部会 高野町野菜組合とまと部会	11
	北広島会場	R6. 2. 5 (月)	J A広島市ハウレンソウ部会 J A広島市トマト部会 J Aひろしま北部地域本部ミニトマト部会	13

4 開催指標の推移

(1) B C P 策定数

区 分	令和4年度	令和5年度	合計
農業版 B C P (件)	7	41	48
産地版 B C P (件)	2	8	10

(2) 農業保険加入数 (12 月末時点)

区 分	令和4年度	令和5年度
園芸施設共済 (戸)	1,058	1,132
収入保険 (件)	1,210	1,405

5 今後の対応

令和6年度は、今年度の取組状況を踏まえ、更なる策定等が進み非常時の対応能力が向上するよう支援するとともに、策定後の B C P の見直しを推進することで、緊急時における事業継続力を強化していく。

6 令和5年度予算

450,000 円